



JSPS Bonn Newsletter 2017年7月～9月（ぼんぼん時計 No.57）



(Bonn,ボン大学)

今回の表紙写真はボン大学本館です！

9月のボンの最低気温は平均で9度前後、天気も雨の日が多く、今回は雨の中での撮影でした。ボン大学本館はもともと宮殿で、宮殿の前に広がる庭園はボン市民の憩いの場となっています。

目次

ピックアップニュース

p2

- ① 学術における男女の雇用機会均等—ドイツ研究振興協会（DFG）の新たな指針
- ② 連邦教育研究省（BMBF）がドイツの教育研究を強化
- ③ 優秀な人材の新たな集結—マックス・プランクスクールがスタート

その他のニュース

p4

イベント活動報告

p11

- ① 日独若手専門家交流プログラム「Junior Experts Exchange Program」に参加
- ② JSPS Abend を開催
- ③ 日本人研究者ネットワーク（JR-Net）連絡会議を開催

センター長コラム

p13

ドイツの大学紹介：ビーレフェルト大学 p14



ピックアップニュース

学術における男女の雇用機会均等—ドイツ研究振興協会（DFG）の新たな指針

ドイツ研究振興協会(DFG)は、学術における男女の雇用機会均等を、新たな内容を付け加えることで、さらに促進しようとしている。ドイツ最大の研究助成機関であり、ドイツ中央学術振興自治組織である DFG は、2017 年 7 月 5 日に行われたハレ（ザール）の年次総会において、男女の雇用機会均等に関する複合的な決議を行った。この決議はいわゆる「研究関連男女平等スタンダード」設置の流れに沿って、男女の雇用機会均等対策の実施を継続することを図るものである。また、男女の雇用機会均等というテーマは、法定目標であるため、DFG の活動にとって極めて重要な意味を持ち、将来的にも大きな役割を果たす。この決議は、ドイツにおける女性教授と学術の指導的地位における女性の数が、確かに伸びつつあるものの、未だに雇用機会が均等ではなく、遅れをとっているという背景から生じている。

大学における男女の雇用機会均等の強化に関して、DFG はすでに 2008 年に、会員によりコミットメントとして採択された「研究関連男女平等スタンダード」を導入した。このスタンダードは、DFG により行われた研究調査が示しているように、男女の雇用機会均等を促進する構造を作り、対策を立てる上で有効であった。すなわち、組織の発展に、このスタンダードが、多くの点で、寄与したことを示しているのである。研究調査によれば、様々な（政治的）イニシアティブやプログラムと共に、「研究関連男女平等スタンダード」もまた、学術システムにおける男女の雇用機会均等の意義を強調する点で大きく貢献している。

研究調査の結果を受けて、年次総会によって設置された研究チームは、「研究関連男女平等スタンダード」の継続を提言した。DFG の会員はこの提言に賛同し、各々のコミットメントを改定した。年次総会において、DFG の会長と理事会は、加盟機関における男女の雇用機会均等が、学術システムと同じくらい重要視されることを歓迎した。

さらに、「研究関連男女平等スタンダード」の継続に関して委員会は、男女の雇用機会均等に関する質の高いコンセプトの作成とその実施を 2018 年度末までに行うことを決定した。このコンセプトの作成に際して、DFG は、構造的な課題を念頭に、その助成プロセスと手段を調査し、適切な対策によって、男女の雇用機会均等を促進することを目指す。さらに、キャリアと人材育成や、仕事とプライベート、あるいは家庭との両立といった観点への促進活動も調査される予定である。

DFG は、2017 年 3 月にすでに、意思決定委員会とその部会での女性研究者比率を 30 パーセントにするという目標を定めている。この値は、22 パーセントという現在の女性教授の比率を明らかに超えているので、とても高い目標値である。しかしながら、女性研究者の参加に関していえば、DFG では、専門分野によってはむしろ女性優勢であり、委員会ではすでに 22 パーセントの割合に到達している。

DFG: http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilungen/2017/pressemitteilung_nr_24/index.html

(05 Jul. 2017)

連邦教育研究省（BMBF）がドイツの教育研究を強化

ドイツに住むすべての人々が、公平に教育の機会を得るにはどうすればよいのか。より一層複雑になりつつある世界の中で、自分の進むべき道を見つけるために、人は何を学ぶべきなのか。移民の社会的統合と障害児のインクルーシブ教育は、どのように改善すればよいのか。デジタル化は個別支援の改善にどのような影響を与えるのか。これらは、連邦教育研究省(BMBF)の新たな「経験的教育研究のフレームワークプログラム」の下で、将来的に対応しなくてはならない課題の一例である。教育研究から得られた知識は、教育関係者にとって重要である。このプログラムは、BMBF による助成政策の中心であり、研究段階から実践段階への移行を目的としている。BMBF は、この新たなプログラムのために、今後 5 年間で約 2 億 5,000 万ユーロを計上している。

経験的教育研究のフレームワークプログラムは、約 10 年間で要したこれまでのプログラムに基づく。BMBF は将来的に、4 つの活動分野における教育研究を重点的に支援する予定である。その分野とは、教育の機会均等の改善、教育機関



ピックアップニュース

における多様性の実現、発展的なデジタル技術の使用、そして教育システムの質の改善である。これにより、保育園、学校、大学における公教育から、職業訓練教育ならびに継続教育や成人教育、そして非公式教育に至るそれぞれの教育段階に、将来的には目が向けられることになるだろう。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/forschung-fuer-gute-bildung-4524.html>

(24 Jul. 2017)

優秀な人材の新たな集結－マックス・プランクスクールがスタート

ドイツは、大学院教育に関して、国際的な影響力をもつ新たなブランドを手に入れる。2018年、選出された3校のマックス・プランクスクールにおいて、5年制の大学院教育課程が試験的に開始される。それぞれのスクールは、ドイツ全土から優秀な人材を、3校のスクールが協力して作る革新的な研究フィールドに集める。このスクール間のネットワークは、世界中の極めて優れた若手研究者の関心を引く際に、ドイツの強みとなることが期待される。

選出された3校とは、マックス・プランク認知学スクール、マックス・プランクフォトニクススクール、マックス・プランク物理学・化学・生活構築学スクールである。この選考結果は、連邦教育研究省（BMBF）のヴァンカ大臣、マックス・プランク協会（MPG）のストラートマン会長、ドイツ大学長会議（HRK）のヒップラー会長によって公表された。この選ばれた3校に協力するのは、21の大学と31の大学以外の研究機関である。このことは、機関の垣根を越えた構想の特徴をよく表している。

大学や大学以外の研究機関の卓越した研究者が機関の枠組みを越えて協力し合っているこのスクールには、世界中の優秀な学部卒業生が、博士号（可能ならば修士号取得を含む）の取得を目指す。スクールで取得可能な学位は、この制度に参加する大学によって授与されることになる。

進歩的な分野の優れた研究者をそれぞれのスクールに集めることで、国際的に優れた大学と共に、スクールの存在価値や国際競争力を高めることを目指す。スクールは、大学院教育における新たな協力関係を象徴している。これらのスクールは、連邦内や州内でエクセレンス・イニシアティブに選ばれた大学院や、マックス・プランク国際研究大学院（IMPRS）のような、大きな成功を収めた各機関をそのネットワークでもって、補完する。これら3校のスクールは、BMBFから年間900万ユーロの経済支援を5年間受ける予定である。

大学、マックス・プランク協会、フラウンホーファー協会、ライプニッツ学術連合、ドイツ学術連合ヘルムホルツ協会から、それぞれ3名ずつの代表者が、幅広い多様なテーマを持った8つの申請草案について協議を行った。MPGのストラートマン会長とHRKのヒップラー会長を委員長とする選考委員会は、最終的に3校のスクールを選定した。

マックス・プランクスクールは、個々の学術機関の枠組みを越えて運営される組織である。このことは、「マックス・プランクスクール：ドイツの大学と研究機関の共同運営組織」という名称にも現れている。今回選ばれた3校のマックス・プランクスクールのコンセプトは、実際の運営に則してさらに練り上げられ、それに基づき、パートナー組織間での協定が締結され、その後、公募が国際的な専門誌で行われる予定である。今回の試験段階に対する評価は、マックス・プランクスクールにとって、今後も期待できる新たなスクールの設立や運営、またこのプログラム自体の強化に際して、有益な情報となるだろう。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/exzellenz-neu-buendeln---start-fuer-erste-max-planck-schools-4729.html>

(04 Sep. 2017)



その他のニュース

学生による難民のための取り組みを表彰

「ウェルカム-学生による難民のための積極的参加」プログラム（ウェルカムプログラム）において、連邦教育研究省（BMBF）により、学生による優れた取り組みに贈られる賞に、3つのプロジェクトが第1回目の受賞プロジェクトとして選ばれ、7月5日に表彰された。ドイツ学術交流会（DAAD）はBMBFからの援助を受け、2016年以来、ウェルカムプログラムによる、学生の取り組みを支援している。このプログラムの目的は、ドイツの大学進学に興味を持つ難民に大学コミュニティとの繋がりを持たせ、それによって彼らの大学での第一歩を支援することである。

難民のための包括的な対策の一部として、DAADはBMBFの支援を受けて、ウェルカムプログラムを構想した。このプログラムの中で、学生による難民のための様々な取り組みが行われ、2016年には約450のプロジェクトに対して900人以上の学生が参加し、DAADにより支援された。語学学習の手助けやオリエンテーションセミナー、法律相談など、学生は難民に多様な支援を提供する。BMBFとDAADはウェルカムプログラムの中から傑出したプロジェクトを選び、彼らの素晴らしい取り組みを讃え、賞金として1万ユーロ、5000ユーロ、3000ユーロをそれぞれ授与した。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/studentische-initiativen-fuer-gefluechtete-ausgezeichnet-4448.html>

(05 Jul. 2017)

ドイツ研究振興協会（DFG）が年間レポートを公表

ドイツ研究振興協会（DFG）は、2016年に年間で、3万1,000件以上の研究プロジェクトに対して総額約30億ユーロを助成した。これらのプロジェクトのうち、約7,900件は新規採択されたものであり、約20億ユーロが配分された。前年と比較すると、助成されたプロジェクト件数は3%以上増加し、その助成額は6%以上増加した。これらの数値は、2017年7月5日にハレ（ザール）にて開催された、DFGの年次総会の中で提出された2016年の年間レポートによるものである。

2016年のDFGの活動（注目すべき結果と数値）

DFGは、2016年に合計で3万1,485件のプロジェクトを助成した。その助成額の総額は約30億3,300万ユーロであり、67%以上が連邦政府、約32%が州政府によるものであった。2016年の助成額は2015年と比べると1億9,300万ユーロの増加となり、助成プロジェクト数は、1,014件の増加となった。新規採択の件数は、2015年の7,920件から7,933件への微増であるが、助成額は、19億3,000万ユーロから約20億5,000万ユーロへの増加となった。

2016年には、プロジェクトの半数以上、すなわち1万5,902件が個別助成プログラムであった。これらのプロジェクトに対する助成額の総額は約10億ユーロであり、2015年と比較すると、1億1,000万ユーロの増加となった。リサーチ・トレーニング・グループなどの共同研究プログラムで助成されているグループは816あり、それらのグループによるプロジェクト件数はおよそ1万3,300件であった。それに対する助成額は合計で約10億2,500万ユーロであった。エクセレンス・イニシアティブのプロジェクト件数は99件であり、その助成額は約5億3,300万ユーロであった。

分野別の助成額構成をみると、2016年は生命科学分野が最も多くの助成額を獲得し（総額の34.7%）、その助成額は約10億ユーロであった。それに続いて、自然科学分野の6億6,500万ユーロ（21.9%）、工学分野の5億8,500万ユーロ（19.3%）、人文社会科学分野の4億6,800万ユーロ（15.4%）となった。分野横断的なプロジェクトへの助成額は2億6,300万ユーロ（8.7%）であった。

この年間レポートは書籍としても刊行され、上記の内容以外の統計に加えて、採択されたプロジェクトの内容、助成活動の焦点となる領域、研究システムや科学政策に関するDFGの取り組みについても説明している。エクセレンス・イニシアティブに重点を置いていた前年と同様に、2016年は、そこから発展したエクセレンス戦略とそのプログラムについて、重点的に説明している。しかしながら、DFGのシュトロシュナイダー理事長とツヴォニク事務局長が「多くの助成プログラムの中から、最もよい知識先導型の研究に対して、DFGは助成を行っている。」とレポートの前書きに書いている点



その他のニュース

からも、エクセレンス戦略だけが DFG の焦点となっているわけではないことは明らかである。

シュトロシュナイダー理事長とツヴォニク事務局長は、ドイツとその他の国々の研究をとりまく現状について、前書きの中で言及している。ドイツの学術活動全体と同様に、DFG の活動は、「広範囲の政治的信頼と公的な信頼」を享受した。「権威主義者や大衆主義者による、学術とその自由への侵害を、世界中で増々多く目にするようになったが、DFG の状況は、これとは明確にいい意味で異なっている。我々の研究システムの公平さと多元主義を評価し保護することは、より重要となっている。」と述べられている。

DFG: http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilungen/2017/pressemitteilung_nr_23/index.html

(05 Jul. 2017)

ドイツ研究振興協会 (DFG) 新評議員 7 名を選出

2017 年 7 月 5 日にハレ (ザール) で開かれたドイツ研究振興協会 (DFG) の年次総会において新たな評議員 7 名が選出された。また、6 名の評議員の任期を 4 年延長することが決定した。評議会は、DFG に関わる重要な事柄を審議し、決議する中心的な学術委員会である。

今回選ばれた評議員 7 名は、工学、生命科学及び人文社会科学の分野からのそれぞれ 2 名ずつと、自然科学分野からの 1 名から成る。新しい評議員のうち 4 名は女性研究者である。39 名のメンバーから成る評議会には現在 17 名の女性研究者が所属している。

以下 7 名が新たに評議員に選出された。デュースブルク・エッセン大学ヨルグ・シュレーダー教授 (建築構造力学)、ビーレフェルト大学ヘルゲ・リッター教授 (システム工学)、ベルリン医科大学病院ブリッタ・ジークムント教授 (保全医学)、ケルン大学ゲレオン・ルドルフ・フィンク教授 (神経科学)、ブラウンシュヴァイク工科大学ウーテ・ダニエル教授 (歴史学)、ベルリン社会科学研究所ドロテア・キューブラー教授 (経済学)、マックス・プランク高分子研究所 (マインツ) ターニャ・バイル教授 (分子化学)。

評議会は 会員総会によって採択された基本方針に従って、協議会で審議する事柄以外の DFG に関する重要

な事項について、審議し、決議する。評議会には、具体的な助成決定に先立って、専門的判定や評価ならびに採択に関わる決定を下す権限がある。評議会は、どのような審査委員会が作られ、どのように組織されるべきかを決定する。

評議会には計 39 名の評議員が所属している。会員総会によって評議員として 36 名が選出され、その 36 名は、同時に協議会の学術委員でもある。さらに、ドイツ大学長会議会長、ドイツ自然科学・人文科学アカデミー連合代表、マックス・プランク協会代表も評議会のメンバーである。ドイツ研究センターヘルムホルツ協会、フ라운ホーファー協会の代表ならびにドイツ学術審議会 (WR) の理事長は、評議会の常任客員評議員である。

DFG: http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilungen/2017/pressemitteilung_nr_27/index.html

(05 Jul. 2017)

オイゲン&イルゼ・ザイボルト賞受賞者決定

日独の学術交流及び文化交流への長年にわたる多大な貢献を讃え、ドイツ研究振興協会 (DFG) が授与するオイゲン&イルゼ・ザイボルト賞の受賞者に、免疫学者である鏑田武志教授と建築学者であるトーマス・ボック教授が決定した。「鏑田教授とボック教授は、それぞれの国や研究分野において著名な研究者というだけでなく、他国においても、専門家レベルで、若手研究者のキャリア形成、委員会の活動や政策助言等、日独間相互理解のための活動を行い、認知されている。」と DFG の副理事長であるベッカー審議委員長は述べた。賞金は 1 万ユーロであり、2017 年 10 月 10 日にボンにて授賞式が行われる予定である。

鏑田教授は、長年、日独間の交流と協力の促進を支援してきたことで知られている。ドイツ学術交流会 (DAAD) の選考委員会のメンバーとして、東京を拠点としながら、日本人学生のフェローシップ選考に長い間、関わってきた。また、DAAD やフンボルト財団 (AvH) の日本支部とも緊密に関わり、日本学術会議の連携会員など、多くの科学協会のメンバーとして、ドイツの研究にとって欠かすことのできない役割を担っている。



その他のニュース

ボック教授もまた同様に、日独間の交流と協力の促進に従事してきた。例えば、ボック教授は日本の複数の大学と、彼が1997年から在籍しているミュンヘン工科大学との交換留学プログラム創設に深く関わってきた。ドイツだけではなく、EU全体と日本の交換留学プログラムに関しても貢献しており、2002年に開始した、EUの「建築と都市に関する学生の国際交流プログラム」に関して情報学、電気・電子工学、機械構造学、ロボット工学、そして建築学の分野でのプログラムディレクターとして参加している。

オイゲン&イルゼ・ザイボルト賞は、1997年から、隔年で日本とドイツの研究者に贈られる賞である。同賞は、全ての領域の優れた学術業績が対象となるが、人文・社会科学と自然科学の分野から交互に選出され、今回は自然科学と工学分野から選出された。

賞金は、ザイボルト夫妻によって設立された基金から支払われる。海洋地質学者のオイゲン・ザイボルト氏は1980年から85年にかけてDFGの理事長を務めていた。1994年に彼は、アメリカの環境問題専門家レスター・ブラウン氏とともに、環境分野の賞としては世界的に賞金額の高い、旭硝子財団によるブループラネット賞を受賞した。ザイボルト夫妻はブループラネット賞の賞金40万ユーロのうちの15万ユーロで、基金を設立した。この基金は日独間の研究と理解の促進に寄与している。

DFG: http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilungen/2017/pressemitteilung_nr_30/index.html

(07 Jul. 2017)

学生と研究者の流動性は世界的に上昇

ドイツの大学に在籍する外国人留学生の数が、2017年に初めて35万5000人を超えた。これにより、2020年までに35万人の留学生を受け入れるという大学及び政策上の目標を現時点で既に突破したことになる。ドイツの外国人留学生数は、過去10年間で総計37%増となった。

ドイツ連邦統計局が出した暫定値によると、ドイツの外国人留学生数は2016年の34万人から現在の35万7800人に上昇した。ドイツは、米国、英国、オーストラリア、フランスに次いで外国人留学生に人気のある留学先である。外国人留学生の最大グループは中国

(13%)であり、その後インド(6%)、ロシア(5%)と続く。

総じて留学生数は世界的に増加しており、それと共に優秀な外国人留学生の獲得競争も拡大している。2014年には約430万人の学生が自国以外の大学に在籍していた。これは、その前年に比して約30万人の増加となっている。他の多くの国と異なり、ドイツは移動の度合いの均衡がとれている点が特徴的である。留学先の国としても送り出す国としても、ドイツは学生や研究者の国際交流にとって重要な国となっている。

2015年には、約14万人のドイツ人学生が学位取得を目的に外国の大学に在籍していた。人気の留学先はオーストリア、オランダ、英国、スイスである。短期の留学先としては、現在でも英国、米国、フランス、スペインに人気がある。現在では、全学生の1/3以上が在学中の一時期、外国で勉強している。ドイツ連邦政府とドイツ学術交流会(DAAD)は、2020年までにこの割合を50%に高める目標を掲げている。

2015年には約4万3000人の外国人研究者がドイツの大学に雇用されており、そのうち約3100人は教授職に就いていた。外国人研究者の数は過去10年で74%増となった。大学以外の研究機関では、2014年は9000人弱の外国人研究者が勤務していた。

刊行物『世界に開かれた学術』(Wissenschaft weltoffen)の中で、今年の重点テーマとして学術エリアとしてのバルト海地域が採り上げられている。バルト海沿岸諸国は躍動的な経済エリアとして発達しており、このエリアは学術および研究の発展と緊密につながっている。この中でドイツは、研究者交流や学生交流について、中心的な役割を担っている。バルト海沿岸諸国は、他のヨーロッパ諸国の大学関係者にとって、渡航先としても人気が出てきたのは注目すべきところである。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/mobilitaet-von-studierenden-und-wissenschaftlern-steigt-weltweit-4489.html>

(12 Jul. 2017)

クーデター鎮圧から1年：学問の自由に対し 極度な制限を受けるトルコの大学

トルコで起きたクーデターから1年が経ち、ドイツ大学長会議(HRK)はトルコにおける学問の自由が極端に



その他のニュース

制限されているとみている。今週になってようやく、メディアは新たな多数の大学関係者の逮捕を報道した。この報道を受け、HRKはこの事態に対して強く抗議し、トルコ政府による抑圧の犠牲者に連帯していくことを表明している。

国際ネットワーク、危機にある研究者のためのネットワーク (SAR) の分析によると、トルコの大学の現状は次の通りである。昨年7月以降、15の大学が閉校になり、5300人の大学教員が法令に基づき解雇され、生涯、公務員として働けなくなった。同様に、1200人の大学事務職員が解雇された。SARによると、過去12か月間に、少なくとも889人の大学関係者が逮捕されたという。HRKのヒップラー会長は、トルコの大学関係者に対する、政府による抑圧を非常に憂慮している。

HRK: <https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/ein-jahr-nach-dem-gescheiterten-militaerputsch-akademische-freiheiten-an-tuerkischen-hochschulen-mass/>

(14 Jul. 2017)

マックス・プランク協会とフンボルト財団が新たな研究賞を創設

フンボルト財団 (AvH) とマックス・プランク協会 (MPG) は、新たに共同で研究賞を創設した。このマックス・プランク・フンボルト研究賞の賞金は150万ユーロであり、2018年度以降、将来的な活躍が見込まれる外国人研究者に授与される予定である。

この賞は、傑出して革新的な国際的研究者を、ドイツの大学や研究機関での一定期間の研究滞在に引きつけることを意図している。受賞者は、ドイツにおける研究活動やネットワークを自由に組み立てることができるようになる。この賞は、AvHとMPGにより毎年2名の研究者に贈られていたマックス・プランク研究賞に代わるものであり、連邦教育研究省 (BMBF) からの助成を受けている。

新たなマックス・プランク・フンボルト研究賞では、MPGによる候補者指名委員会が、ドイツの研究機関 (大学が好ましい) において、柔軟に設定できる研究滞在に強く関心を持つ外国人研究者を3名選出する。AvH会長やMPG会長を含む選考委員会は、その3名の候補者の中から受賞者を決定する。賞金は150万ユーロであ

り、受賞者が革新的でリスクの高い研究を行ったり、新たな研究フォーマットを構築する際に役立てられる予定である。また、それとは別に個人的な賞金として8万ユーロが贈られる。この賞は、一年ごとに、自然科学と工学分野、生命科学分野、人文科学分野から、順番で受賞者を選出する予定である。

AvH: <https://www.humboldt-foundation.de/web/pressemitteilung-2017-18.html>

(31 Jul. 2017)

連邦奨学金 (BAföG) の統計: 奨学生数は減少、奨学金額は増加

連邦統計局は、8月4日に2016年の連邦奨学金 (BAföG) の統計を公開し、BAföGを受給する大学生及び高校生は、平均して、前年よりも多くの奨学金を受けとったことが明らかとなった。この統計によれば、奨学金の月額平均は再び増加し、その増加額は、BAföGの支援を受けている大学生では16ユーロ (3.6%の増額)、高校生では14ユーロ (3.3%の増額) であった。2015年以降、連邦政府のみから助成を受けるBAföGの2016年における支出額の総額は、約29億ユーロであった。また、2016年の奨学生数は、前年と比較すると5.5%の減少となった。昨年のBAföGを受給する奨学生数の合計は、約23万9000人の高校生と、約58万4000人の大学生を含む、約82万3000人であった。BAföGは、2016年に、入学年度を迎える高校生と冬学期から入学する大学生のために奨学金額を改正した。また、大学生の総数、その中でも2016年に入学した大学生数の増加を受けて、BAföGは、誰もが経済的な理由で、教育を諦めることがあってはならないという目的達成にむけて、引き続き学生を支援していく。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/bafog-statistik-gefoerdertenzahl-sinkt-foerderbeträge-steigen-4562.html>

(04 Aug. 2017)



その他のニュース

北アメリカで働くドイツ人若手研究者に対して プロモーション

米国とカナダで働いている若手研究者は、ドイツの学術システムにより、魅力的なキャリア形成につながる機会を提供される。第17回ドイツ研究者国際ネットワーク（GAIN）の年次総会が2017年8月25日から27日にかけて、サンフランシスコで開催される。この総会には、あらゆる学問分野から300人以上の研究者が参加し、参加者たちは、ドイツの学界、政界、産業界を代表する約150人と、今後のキャリア形成に関わるネットワークを築く機会を持つ。GAINの年次総会は、ドイツで学術キャリアをもつ研究者にとって、ヨーロッパ以外で開催される最も大きなイベントである。

2017年の総会は、特に、エクセレンス戦略、高等教育協定、テニュアトラックプログラムといった、ドイツにおける学術政策の最近の展開について焦点を当てる予定である。さらに、ポピュリズムと反科学の動きがますます広がる世界的な政治情勢について議論される予定である。

年次総会は、アレキサンダー・フォン・フンボルト財団（AvH）、ドイツ学術交流会（DAAD）、ドイツ研究振興協会（DFG）により、共同で開催される。大学、大学以外の研究機関、企業、そしてコンサルタント会社は、70のイベントブースを設置し、研究の場としてのドイツの強みを宣伝し、研究者が帰国する際の助言を行う予定である。内容の濃いワークショップや講義を行うことで、参加者たちに、キャリア形成や政治的な枠組みに関する情報とともに議論の場が提供される。総会では、さらに、いくつかのネットワーキングレセプションも開催される。

DAADのヴィンターマンテル会長、DFGのシュトロシュナイダー会長、AvHのシュヴァルツ会長だけではなく、連邦教育研究省（BMBF）のクヴェネット-ティール事務次官と、ヘッセン州のライン科学芸術大臣も、イベント開催のホストとして名を連ねる予定である。

GAINについて

GAINはAvH、DAAD、DFGによる共同プロジェクトとして2003年に設立された。BMBFの支援を受け、すべてのドイツの研究機関と協力し、米国とカナダにいるドイツ人研究者を援助し、研究者間及びドイツとのネットワークの構築に努めている。ドイツ人研究者のドイツへの帰国促進のため、GAINはドイツにおける研究の発

展に関する最新情報を提供し、大西洋を挟んだ共同研究を促進する。

DFG: http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilungen/2017/pressemitteilung_nr_35/index.html

(15 Aug. 2017)

連邦議会選挙を控えて：ドイツ大学長会議 （HRK）が政党にインタビュー

ドイツ大学長会議（HRK）は、次回の連邦議会において議席を持つ可能性が高い政党を対象に、連邦議会選挙における、高等教育政策についての試金石となる10の質問をし、その回答をホームページ上で公開している。

高等教育政策における連邦政府の将来的な役割に対して、HRKは昨年10月に「学術と社会における中心としての高等教育機関」という報告書の中で期待値を設定し、今年の春には「2つの柱+（プラス）」という、2020年以降の高等教育機関のための具体的な資金計画を提案してきた。

HRKのヒップラー会長は各政党からの回答について以下のように述べる。

「HRKのコンセプトに沿って、各政党からの回答を比較すると、多くの点で失望させられるものであった。連邦議会選挙後でも、高等教育機関のためにこれまで続けられてきた、充分で確実な支援が、継続されない可能性が高いと考えられる。というのは、大学の資金調達に対する回答が、多くの点であいまいであり、各大学の基本的な資金調達に関して連邦政府による支援は行われなからだ。この点について、私は憤慨している。大学以外の研究機関がここ数年、継続的に重要な利益を得ている一方で、大学の励みになるような、連邦政府による支援策はない。私が特に危惧していることは、学術のデジタルインフラの拡張に関する各政党の構想の乏しさだ。しかしながら、デジタルインフラの拡張は、優先的に国家全体で取り組むべき課題であり、連邦政府が責任を負うべきものである。インフラの拡張は、大学キャンパス運営など、大学にとっての重要なシステムや、資料や出版物に関するアーカイブ、研究データの管理などに関わる。また、デジタルインフラの整備は、大学のデータ、情報セキュリティ、情報リテラシーの強化に関わる。」と述べた。



その他のニュース

HRK: <https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/heute-in-einem-monat-ist-bundestagswahl-hrk-befragt-die-parteien-4203/>

(24 Aug. 2017)

オープンアクセスのための費用を支援

連邦教育研究省 (BMBF) は、支援したプロジェクトの研究成果を、インターネット上で無料で閲覧できるようにするため、研究者が質の高いオープンアクセス出版物を出す際にかかる費用を、新たな助成資金によって支援する。

オープンアクセスでの出版は多くの場合、著者が出版にかかる費用を負担している。研究プロジェクト終了後に出版する場合、出版にかかる費用をプロジェクト費用から支払うことができないため、著者が費用を工面しなければならず、オープンアクセスでの出版の障害となっている。そのため BMBF は、助成したプロジェクトが終了し、オープンアクセスでの出版をする際にかかる費用を、新しく創設した「ポストグラントファンド」でもって支援する。

「ポストグラントファンド」は、BMBF が支援するプロジェクトにおける、いわゆるオープンアクセス条項に従う。研究者 (著者) は、この条項により、BMBF から支援を受けたプロジェクトの学術論文を、オープンアクセスで出版することを奨励されている。資金援助により、研究者 (著者) は、学術論文を無料で一般の人が閲覧できるように、インターネット上で公開する際の負担が軽減され、それにより、オープンアクセスでの出版がさらに促進される。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/hilfe-bei-kosten-fuer-open-access-4722.html>

(01 Sep. 2017)

国際的なネットワーク構築と協働

ドイツの学術機関及びイノベーション機関は、今後、国外でより密接に協力することを目指す。政界、学界、産業界による協働のもと、ドイツ科学・イノベーションフォーラム(DWIH)のための新しい運営組織が9月4日

に設立された。この新たな組織の理事会による第1回目の会議に、連邦外務省の他、連邦教育研究省、連邦経済エネルギー省、ドイツ学術交流会 (DAAD) 及びドイツ学術機関連盟に加盟する DAAD の協力機関が、理事会メンバーとして参加した。その他の理事会メンバーは、ドイツ産業連盟 (BDI) とドイツ商工会議所 (DIHK) である。DAAD は、DWIH の運営管理を担当する。

DWIH は、現在のところ、5つの国外拠点 (ニューヨーク、東京、サンパウロ、ニューデリー、モスクワ) を持ち、そこでは、ドイツの学術研究機関が共同で、研究、学術、イノベーション拠点としてのドイツを宣伝する。それに加えて、学術・産業界間のネットワークの構築、関心を持つ研究者への助言や支援も、DWIH の活動の一環である。連邦外務省は、DWIH を今後、DAAD を通じて支援していく。

DWIH は、ネットワーク活動や出版物及びイベントを通して、テーマごとに関連する情報を提供し、ドイツと相手国の研究機関が関心を持つ、研究・イノベーション分野でのネットワークの構築を目標とする。さらに、ドイツおよび相手国の研究者の共同による具体的な計画に対して、個別に支援策を計画する。このように、DWIH は、学術協力のための情報をワンストップで提供することを目指している。その際に、DWIH は、両国のイノベーションと助成システムについての特別な情報の提供を行う。この情報提供が、ドイツの対外的な学術政策の中心的な要素となっている。

DAAD: <https://www.daad.de/presse/pressemitteilung/en/de/57204-gemeinsam-und-vernetzt-international-agieren/?>

(04 Sep. 2017)

人文科学、文化科学、社会科学を強化

ドイツにおける人文科学、文化科学及び社会科学の研究は、長い伝統を誇り、世界的に見ても評価が高い。激化する国際競争においてもこれらの分野の研究を強化し、実際の要請に応えるため、ドイツ連邦教育研究省 (BMBF) は、5年前に初めて、研究助成の重点と目的を定める「人文科学、文化科学及び社会科学」のフレームワークプログラムを立ち上げた。チューリヒ大学のヤーレン教授を筆頭とする独立した専門家グループが一年に渡って評価を行った結果によれば、このプログラムは



その他のニュース

成功した。この評価によると、BMBF はその助成により、ドイツまたは国際的な学術システムにおいて、人文科学、文化科学及び社会科学を目立たせ、これらの分野の評価を高めた点で大きく貢献した。

人文科学、文化科学及び社会科学における国際化、ネットワーク、そして共同研究を促進するために、BMBF は、フレームワークプログラムを通して、国際的な研究協力を目標に掲げ、若手研究者のためのネットワークや拠点の設立、プログラムの構築の助成を行なっている。その助成内容は、大学が有する所蔵物の再発見から、イスラム教神学の拠点設置、国際的な研究組織「マリア・ジビエラ・メリアン高等教育センター」の設立、「デジタル人文学」の助成、革新的な情報インフラの構築にまで及ぶ。

今回の評価の目的は、フレームワークプログラムの有効性や助成内容の検証であり、その結果によれば、フレームワークプログラムは総合して、国際社会における研究拠点としてのドイツの魅力をも、大きく高めた。BMBF は、学際的な研究テーマに重点を置く他、学術内のコミュニティを強化し、人文科学、文化科学及び社会科学の国際化を推し進めてきた。フレームワークプログラムが助成する教育組織として、ケーテ・ハンブルガー・コレクションセンター、地域研究センター、文化遺産機関が特に成功していると強調されている。また、学際的な共同研究は、フレームワークプログラムによって一層強化された。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/geistes-kultur-und-sozialwissenschaften-gestaerkt-4835.html>

(20 Sep. 2017)

ワイリー社と続く DEAL プロジェクト交渉

ドイツ学術機関連盟の DEAL プロジェクトに関する代表と、出版社であるワイリー社の代表は、学術論文の出版と閲覧に関する未来志向のモデルについて、引き続き交渉を続けていくことを発表した。その後、DEAL プロジェクト運営委員会の代表者であるヒップラー教授（ドイツ大学長会議会長）と、ワイリー社 VCH のヘルマン取締役は、この交渉が、建設的で前向きなものであると伝えた。

しかしながら、DEAL プロジェクトの複雑さにより、この交渉には時間がかかることから、両機関は 2017 年 12 月 31 日に契約期限が切れてしまう他の大学等のため、暫定措置を講じることで一致した。現在、この措置の詳細について調整中であるが、内容については、近日中に影響を受けている大学等に直接発表される予定である。

DEAL プロジェクトとは

DEAL プロジェクトとは、ドイツ学術機関連盟により設置されたものである。プロジェクトの一環として、主要な学術出版社の電子ジャーナルに対して、全国規模のライセンス契約を目指している。

ワイリー社とは

ワイリー社は 1807 年にアメリカ・ニューヨークで創業され、ドイツ拠点としてのワイリー社 VCH の他、全ての大陸で支社をもつ。ワイリー社は、研究、出版に関する世界的な企業である。研究分野において、ワイリー社はオンライン上で、1,500 以上もの論文を公開し、700 以上の専門的な学術論文を発表している。

HRK: <https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/verhandlungen-von-deal-und-wiley-gehen-weiter-4221/>

(22 Sep. 2017)



イベント活動報告

日独若手専門家交流プログラム「Junior Experts Exchange Program」に参加

日程： 2017年7月7日（金）

場所： 連邦教育研究省（BMBF）（ボン）

ドイツ連邦教育研究省（BMBF）において、日独若手専門家交流プログラム（Junior Experts Exchange Program）に参加する日本人若手研究者8名を対象に、BMBF、ドイツ研究振興協会（DFG）、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団（AvH）および日本学術振興会（JSPS）による研究助成や日独研究交流促進のための取り組み等の紹介が行われた。このプログラムは、日独間の学術対話を強化することを目的としてベルリン日独センターが BMBF の協力を得て実施するもので、日本の大学・研究所・企業等の若手研究者をドイツに招待し、約 10 日間にわたりドイツ各地の大学・研究所を訪問してドイツの研究者と意見交換する機会を提供する。対象者は自然科学系の 40 歳以下の官民の研究者で、毎回専門分野を特定して実施しているが、今年は「サービスロボット」に焦点を当てて実施された。

当日は、BMBF の Nicole Zingsheim アジア・オセアニア担当課長補佐から歓迎の挨拶と BMBF の概要説明があり、続いてプロジェクトマネジメントエージェンシーVDI/VDE-IT の Moritz Kirste 氏によりサービスロボット分野における人と機械の相互作用の将来に関する研究紹介が行われた。さらに、DFG の Florentin Neumann 工学分野担当によるドイツの研究助成制度の説明、フンボルト財団の Franziska Lieblang アジア担当職員による AvH の概要説明に続いて、出口副センター長が日独研究連携を支援するための JSPS 事業やフェローシップ等を紹介した。

プログラムを通じて、両国の研究助成の枠組み等について活発な意見交換が行われた。また、今回の参加者には大学の研究者に加えて新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）や日本医療研究開発機構（AMED）の職員が含まれており、本センター職員にとっても貴重なネットワーク構築の機会となった。

関連 URL

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/de/page23_001956.html

JSPS Abend を開催

日程： 2017年9月19日（火）

場所： ホテルブリストル（ボン）

9月19日、ボン研究連絡センターは、ドイツ対応機関および学術関係者を招待して、年次活動報告会“JSPS Abend”を開催した。Abend はドイツ語で「夕べ」を意味する。開所から 25 周年を迎えたボンセンターを祝うため、遠方からも多くの方々が出席し、合計で約 80 名が参加した。はじめに、本会家理事より挨拶があり、来賓のドイツ学術交流会の Rüländ 事務総長、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団の Aufderheid 事務総長、ボン大学の Hoch 学長、在デュッセルドルフ日本国総領事館水内総領事から祝辞をいただき、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会長メンクハウス教授の乾杯の挨拶により開始された。毎年恒例となる Abend では、出席者たちは、夕食とチェロとピアノの演奏を楽しみながら、情報交換や親睦を深





イベント活動報告

めた。食事の合間にも、マックス・プランク物理学研究所の手嶋所長より、“Very High Energy Gamma Ray Astronomy-Opening the new Window of the Universe-”と題したディナートークがあり、わかりやすい解説は、専門知識を持たない出席者にとっても貴重な機会となった。最後に、小平センター長から閉会の挨拶があり、盛況のうちに終了した。



日本人研究者ネットワーク (JR-Net) 連絡会議を開催

日時：2017年9月19日（火）
場所：ホテルブリストル（ボン）

本センターでは2014年からドイツで研究する日本人研究者の意見交換の場として、日本人研究者ネットワーク（JR-Net）連絡会議を開催している。今年もドイツ語圏の大学、研究機関で活躍している日本人研究者3名と、在欧日本人研究者ネットワークの世話人2名を招き、意見交換を行った。

会議では、今年2月に発足した「ドイツ独立研究者ネットワーク」も含め、在欧日本人研究者ネットワークの活動状況について説明があり、本会からは若手研究者海外挑戦プログラム、国際共同研究加速基金「帰国発展研究」、JSPS Researchers Network（JSPS-Net）やボンセンター行事の海外特別研究員オリエンテーションについて紹介した後、在欧日本人研究者をとりまく研究環境、ネットワークの強化に向けた支援や本会の関わり方等について、種々議論が交わされた。





センター長雑感

珍しく寒暖の差の激しい夏の日々が続いているうちに、足早に秋がやってきて、ボンでは木々が色づいている。

ボンセンターは今年が設立 25 周年に当たることから、関係者を招いての例年の年次活動報告会 JSPS Abend が、9 月 19 日に賑やかに催され、本部からは家理事にお越し頂き、ドイツ側の協定機関やボン大学等からも祝辞を賜った。またドイツ国内遠方やオランダからも参加して下さった方々も少なくなく、80 人程の盛会となった。特筆すべきは、私の前任センター長の田中靖郎先生ご夫妻（ミュンヘン在住）からわざわざお電話を頂き、お祝いの言葉とともに、25 年もの長きに渡って住まれたドイツを9月末に離れて帰国される旨伺い、参会者の皆様にもお伝えした。先生はボンセンターの育ての親とも言える方で、この日の多くの参会者をご夫妻を懐かしまれた。

そうしている間にも、バルセロナやロンドンでのテロ事件があり、ヨーロッパが落ち着かないかと思うと、日本周辺の動きも慌ただしく、8月の原爆忌慰霊式典、日本政府の核兵器禁止条約不参加、北朝鮮のミサイル・核兵器実験のニュース、トランプ大統領の応酬、などが飛び交い、日中戦争が開始された年に生まれて第二次世界大戦・太平洋戦争の戦中戦後に少年時代を過ごした私は、各国の指導者の理性的対応を祈るばかりであった。そして昨日、ドイツ連邦議会の総選挙があり、既存の2大政党が後退して、ポピュリズムを背景とした国粋主義的色彩の強い新たな政党がかなりの数の議席を獲得し、第3勢力として台頭した。世界大戦後の、そして1990年東西ドイツ統合以来の世界秩序が軋み始める音が聞こえるようだ。

学術外交の現場を担う JSPS センターには、一層の努力と工夫が求められる時代が来そうな予感がする。

(こだいら・けいいち 2017年9月27日)

今後のイベント等

11月10日(金)～11日(土)	ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会主催 会員による会員の招待、ジュニアフォーラム(シュツットガルト)
11月23日(木)	JANET-FORUM 2017(フライブルク)
11月24日(金)～25日(土)	JANET アルガスワークショップ(フランス・キンツハイム)
11月30日(木)～12月1日(金)	日独学術コロキウム(ベルリン)



ドイツの大学紹介：ビーレフェルト大学

ビーレフェルトは、オストヴェストファーレン・リッペ地方最大の都市で、経済上の中心都市であり、ドイツの大都市リストでは18番目に位置する。そのビーレフェルトにある同大学は1969年に設立され、古い歴史を持つ大学が多いドイツにおいては比較的新しい大学である。

2016年時点での学生数は24,255人であり、13の学部が設置されている。外国人留学生の数は1,795人であり、ヨーロッパ圏だけではなく、アジア、アフリカ、北米、南米の大学とも多くの協定を持っている。日本の大学とも協定を結んでおり、大阪大学や新潟大学、明治大学と毎年交換留学を行っている。（※）

2007年より、エクセレンス・クラスターとしてCITEC (the Cognitive Interaction Technology) が採択され、特に認知インタラクションの分野に力を入れている。

※ いずれも同大ホームページ ([http://www.uni-bielefeld.de/\(de\)/profil/daten-fakten/index.html](http://www.uni-bielefeld.de/(de)/profil/daten-fakten/index.html)) で公表されている数値から引用。



国際協力員コラム

ビーレフェルトという都市をご存知ですか。ドイツのちょうど真ん中にあり、ベルリンまで2時間程度という交通上重要な都市ですが、この都市についてドイツ人に尋ねると、ニヤツと笑う人、「あー、あれね。」としたり顔をする人など反応は様々。事の起こりは1994年、当時のキール大学の学生が、「ビーレフェルトという都市は存在せず、その都市の存在を主張する人は当局と手を結び、ビーレフェルトは実際に存在すると信じ込ませようと宣伝している。」とネット上で陰謀論を投稿したことがきっかけ。ビーレフェルトが都市なのにICE（急行列車）が停まらない、有名な観光名所がない、強いサッカーチームがない、要はこれといった特徴がないという理由から、この陰謀論はネットユーザーたちの間で瞬間に広まり、20年以上経った現在でも有名なジョークとして、ドイツ人の間で定着しています。

彼らによれば、「ビーレフェルトから来た人を知っているか」、「ビーレフェルトに行ったことがあるか」、「ビーレフェルトに行ったという人を知っているか」と問い、ひとつでも「はい」と答えた人はこの陰謀に加担している人ののだとか。先日出張でビーレフェルトに行ってしまった私は、立派な陰謀加担者です。

(切畑国際協力員)

日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Wissenschaftszentrum

Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)

Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)

Tel. +49(0)228-375050

Fax +49(0)228-957777

www.jsps-bonn.de